



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーカイ  
 コード番号 9729 URL <http://www.tokai-corp.com/>  
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)小野木 孝二  
 問合せ先責任者(役職名)取締役経理本部長兼調達本部長(氏名)堀江 範人 (TEL)058(263)-5111  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	104,572	△0.9	7,443	△0.9	7,691	△0.5	5,306	1.5
28年3月期	105,517	7.5	7,513	5.9	7,727	5.3	5,226	14.0
(注) 包括利益	29年3月期		5,640百万円( 12.3%)		28年3月期		5,022百万円( △4.4%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	294.81	294.79	9.8	9.3	7.1
28年3月期	290.67	290.40	10.5	10.0	7.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	84,514	56,912	67.1	3,149.75
28年3月期	80,252	52,259	64.9	2,891.60

(参考) 自己資本 29年3月期 56,698百万円 28年3月期 52,048百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,498	△4,845	△2,222	21,984
28年3月期	8,170	△6,842	△653	19,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	ー	19.00	ー	25.00	44.00	791	15.1	1.6
29年3月期	ー	20.00	ー	26.00	46.00	828	15.6	1.5
30年3月期(予想)	ー	27.00	ー	27.00	54.00		19.5	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 21円00銭 記念配当 4円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	106,937	2.3	7,163	△3.8	7,317	△4.9	4,991	△6.0	277.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	18,020,673株	28年3月期	18,020,673株
29年3月期	19,703株	28年3月期	20,796株
29年3月期	18,000,762株	28年3月期	17,979,864株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	42,974	1.3	2,968	15.9	4,649	18.0	3,617	22.5
28年3月期	42,437	0.4	2,562	△3.5	3,941	0.0	2,953	0.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	200.99		200.98					
28年3月期	164.27		164.12					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	53,345	35,943	67.4	1,996.73
28年3月期	50,514	32,814	65.0	1,822.85

(参考) 自己資本 29年3月期 35,943百万円 28年3月期 32,811百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社グループの主要事業が属するヘルスケア業界は、高齢者人口の増加を背景に、その市場は拡大傾向にあります。需要は堅調に拡大し、成長分野として注目を集める一方、参入事業者も多く、地域における競合や価格競争等が発生しております。

また、平成28年4月には診療報酬改定が行われ、「調剤サービス」を中心に、当社グループの事業を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの売上高は、「健康生活サービス」、「環境サービス」において増収を達成しましたが、「調剤サービス」の減収により、前年同期を下回る結果となりました。

コアセグメントである「健康生活サービス」は、医療機関からのアウトソーシングを請け負う病院関連事業及び介護用品のレンタルを行うシルバー事業においてレンタル売上が堅調に推移したほか、クリーニング設備製造事業についても好調であったことから増収を達成しました。また、「環境サービス」についても、当期より連結対象子会社が1社増加したことなどから増収を達成しました。一方、「調剤サービス」は、薬価の引き下げ等診療報酬改定の影響により減収となりました。

利益面につきましては、「健康生活サービス」における売上増加に伴う利益増、「環境サービス」における連結対象子会社の増加に伴う利益増、燃料価格下落に伴う工場燃料費の減少等あるものの、営業力強化のための人件費等の増加や、診療報酬改定のマイナスの影響により、営業利益・経常利益が前年同期比、僅かに減益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、法人実効税率の引き下げの影響により前年同期比増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績については、売上高1,045億72百万円（前年同期比9億44百万円減、0.9%減）、営業利益74億43百万円（前年同期比69百万円減、0.9%減）、経常利益76億91百万円（前年同期比35百万円減、0.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益53億6百万円（前年同期比80百万円増、1.5%増）となりました。

## [セグメント別状況]

## ① 健康生活サービス

病院関連事業及びシルバー事業において、レンタル売上が堅調に推移したほか、クリーニング設備製造事業についても好調であったことから、前年同期比増収となりました。利益面につきましては、営業力強化のための人件費の増加はあるものの、売上増加に伴う利益増に加え、燃料価格下落に伴う工場燃料費の減少などにより、前年同期比増益となりました。

売上高	514億88百万円	（前年同期比 13億60百万円増、	2.7%増）
営業利益	53億97百万円	（前年同期比 6億74百万円増、	14.3%増）

## ② 調剤サービス

124店舗の事業展開となり、当期9店舗、前期4店舗の新規出店効果はあるものの、診療報酬改定のマイナスの影響等により前年同期比減収減益となりました。

売上高	407億 8百万円	（前年同期比 25億91百万円減、	6.0%減）
営業利益	30億60百万円	（前年同期比 7億97百万円減、	20.7%減）

## ③ 環境サービス

当期より、太陽光事業を行う連結対象子会社が1社増加したことを主な要因として、前年同期比増収増益となりました。

売上高	121億96百万円	（前年同期比 3億13百万円増、	2.6%増）
営業利益	6億23百万円	（前年同期比 1億22百万円増、	24.5%増）

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末の802億52百万円から42億62百万円増加し、845億14百万円となりました。これは、主に当期より太陽光事業を行う連結対象子会社が1社増加したこと等により有形固定資産が37億74百万円増加し、投資その他の資産が16億7百万円減少したこと等によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末の279億93百万円から3億90百万円減少し、276億2百万円となりました。これは、主に短期借入金が1億13百万円、長期借入金が4億86百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末の522億59百万円から46億53百万円増加し、569億12百万円となりました。これは、主に配当金の支払いが8億10百万円あったものの、親会社株主に帰属する当期純利益53億6百万円を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.1%（前連結会計年度末比2.2ポイント増）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億98百万円（12.8%）増加し、当連結会計年度末には219億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、94億98百万円（前年同期比13億28百万円増、16.3%増）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益（76億23百万円）、減価償却費（32億77百万円）、売上債権の減少（6億99百万円）による資金増加要因が、たな卸資産の増加（7億6百万円）、法人税等の支払（25億25百万円）による資金減少要因を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、48億45百万円（前年同期比19億97百万円減、29.2%減）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得（47億41百万円）によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、22億22百万円（前年同期比15億69百万円増、240.2%増）となりました。

この主な要因は、長期借入金の返済（7億35百万円）、配当金の支払（8億10百万円）、割賦債務及びリース債務の返済（4億99百万円）によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの関連数値は以下のとおりであります。

	平成27年3月期末	平成28年3月期末	平成29年3月期末
現金及び現金同等物(百万円)	18,817	19,485	21,984
有利子負債(百万円)	4,236	4,757	3,863
自己資本比率(%)	64.6	64.9	67.1

#### (4) 今後の見通し

国の社会保障制度改革により、高齢社会の医療ニーズに合わせた医療提供体制の再構築、地域包括ケアシステムの構築、在宅医療の充実等が段階的に進められており、医療・介護業界は大きな転換期を迎えています。

このような事業環境下において、当社グループは、政策動向に合わせ適切に対応し、また、多様化するニーズに応えるため、これまで以上に積極的な営業活動を展開してまいります。

当社グループの次期の見通しとしましては、「健康生活サービス」及び「環境サービス」が堅調に推移するものの、人事制度改革及び労働力確保のための人件費等の増加や、「環境サービス」においてリースキン事業の営業譲受に伴う諸費用が発生すること等により、利益面は厳しい状況が続くことが見込まれます。そのような中、「健康生活サービス」を中心に、戦略商品の拡販及び新規顧客の獲得により売上の増加を図るとともに、「調剤サービス」においても、在宅調剤への取り組みに注力するなど、かかりつけ薬局としての機能を強化することで、業績拡大に努めてまいります。

売上高は1,069億37百万円（前年同期比23億64百万円増、2.3%増）、営業利益は71億63百万円（前年同期比2億80百万円減、3.8%減）、経常利益は73億17百万円（前年同期比3億74百万円減、4.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は49億91百万円（前年同期比3億15百万円減、6.0%減）を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元につきましては、重要な経営課題の一つと位置付けております。一方で、当社の成長力の源泉である、「健康生活サービス」の各事業や「調剤サービス」では、アウトソーシング化の加速や業界の再編に伴うM&Aにより一層の事業拡大が見込めると考えております。また、これら事業を展開する市場につきましても、高齢者人口の増加とともに持続的な拡大が見込まれております。

従いまして、当社としましては、企業価値の向上及び株主価値の最大化を図るべく、事業拡大のための必要な投資資金を確保するために内部留保を手厚くすると同時に、利益配分につきましては、安定的な配当を継続すること及び総還元性向20%を目安として配当金額を決定することを配当政策の基本方針としております。ただし、特別損益等で特殊な要因により当期純利益が大きく変動する場合には、その影響を考慮しつつ配当金額を決定してまいります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度につきましては、先に記載の配当政策に沿って、当期末配当を、平成29年6月29日の第62回定時株主総会において1株につき26円とすることを決議させていただく予定です。中間配当(注)(1株当たり20円、総額3億60百万円)と合わせ、当期の1株当たり配当金は年46円を予定しております。

次期につきましては、中間配当27円、期末配当27円の年54円を予定しております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成28年11月11日

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが営む事業は、現時点において主に国内取引に限定されているため、当面は日本基準を継続して採用する予定ですが、今後の当社グループを取り巻く事業環境の変化や株主構成の推移並びにわが国におけるIFRS(国際財務報告基準)導入状況等を勘案のうえ、IFRS適用についての検討を進めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,785	22,166
受取手形及び売掛金	16,157	15,480
有価証券	420	56
たな卸資産	3,868	4,574
繰延税金資産	742	719
その他	674	622
貸倒引当金	△80	△74
流動資産合計	41,568	43,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,202	23,824
減価償却累計額	△10,815	△11,586
建物及び構築物（純額）	11,387	12,237
機械装置及び運搬具	10,071	12,559
減価償却累計額	△7,217	△7,831
機械装置及び運搬具（純額）	2,853	4,728
土地	9,647	10,705
リース資産	2,225	2,082
減価償却累計額	△1,170	△1,154
リース資産（純額）	1,054	928
建設仮勘定	31	88
その他	4,779	5,018
減価償却累計額	△2,979	△3,157
その他（純額）	1,800	1,860
有形固定資産合計	26,775	30,550
無形固定資産		
のれん	87	164
その他	649	690
無形固定資産合計	736	854
投資その他の資産		
投資有価証券	5,613	6,302
繰延税金資産	559	624
その他	5,221	2,878
貸倒引当金	△222	△240
投資その他の資産合計	11,171	9,563
固定資産合計	38,683	40,968
資産合計	80,252	84,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,583	12,461
短期借入金	2,014	1,901
未払金	3,697	3,636
未払法人税等	1,693	1,289
賞与引当金	1,461	1,530
役員賞与引当金	89	79
その他	1,107	1,268
流動負債合計	22,647	22,168
固定負債		
長期借入金	962	476
リース債務	854	727
繰延税金負債	393	872
役員退職慰労引当金	310	324
退職給付に係る負債	1,474	1,562
その他	1,351	1,470
固定負債合計	5,345	5,434
負債合計	27,993	27,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,779	4,780
利益剰余金	37,982	42,302
自己株式	△23	△22
株主資本合計	50,845	55,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,201	1,528
退職給付に係る調整累計額	1	1
その他の包括利益累計額合計	1,202	1,530
新株予約権	3	—
非支配株主持分	207	213
純資産合計	52,259	56,912
負債純資産合計	80,252	84,514



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	105,517	104,572
売上原価	80,978	79,635
売上総利益	24,539	24,937
販売費及び一般管理費	17,025	17,493
営業利益	7,513	7,443
営業外収益		
受取利息	60	29
受取配当金	81	116
受取手数料	44	42
その他	151	152
営業外収益合計	337	341
営業外費用		
支払利息	59	56
不動産賃貸原価	19	20
その他	45	17
営業外費用合計	124	94
経常利益	7,727	7,691
特別利益		
固定資産売却益	2	1
新株予約権戻入益	0	2
受取保険金	31	3
受取賠償金	266	—
受取和解金	65	—
その他	4	—
特別利益合計	370	7
特別損失		
固定資産売却損	2	2
固定資産除却損	41	45
減損損失	37	11
店舗閉鎖損失	1	14
その他	—	2
特別損失合計	82	75
税金等調整前当期純利益	8,014	7,623
法人税、住民税及び事業税	2,779	2,432
法人税等調整額	21	△122
法人税等合計	2,801	2,309
当期純利益	5,213	5,313
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△12	6
親会社株主に帰属する当期純利益	5,226	5,306

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,213	5,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△187	327
退職給付に係る調整額	△3	△0
その他の包括利益合計	△191	327
包括利益	5,022	5,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,034	5,634
非支配株主に係る包括利益	△12	6

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,108	4,744	33,510	△67	46,295
当期変動額					
剰余金の配当			△754		△754
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,226		5,226
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		34		45	80
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	34	4,471	43	4,549
当期末残高	8,108	4,779	37,982	△23	50,845

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,388	5	1,393	16	220	47,926
当期変動額						
剰余金の配当						△754
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,226
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						80
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△187	△3	△191	△12	△12	△216
当期変動額合計	△187	△3	△191	△12	△12	4,332
当期末残高	1,201	1	1,202	3	207	52,259

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,108	4,779	37,982	△23	50,845
当期変動額					
剰余金の配当			△810		△810
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,306		5,306
連結範囲の変動			△176		△176
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		1	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	4,320	0	4,322
当期末残高	8,108	4,780	42,302	△22	55,168

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,201	1	1,202	3	207	52,259
当期変動額						
剰余金の配当						△810
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,306
連結範囲の変動						△176
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	327	△0	327	△3	6	331
当期変動額合計	327	△0	327	△3	6	4,653
当期末残高	1,528	1	1,530	—	213	56,912

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,014	7,623
減価償却費	2,957	3,277
減損損失	37	11
のれん償却額	25	71
受取賠償金	△266	—
受取和解金	△65	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	122	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81	69
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	94	88
受取利息及び受取配当金	△141	△146
支払利息	59	56
固定資産除却損	41	36
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,842	699
たな卸資産の増減額 (△は増加)	556	△706
仕入債務の増減額 (△は減少)	946	△121
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△693	787
その他	19	180
小計	9,986	11,942
利息及び配当金の受取額	132	138
利息の支払額	△59	△56
法人税等の支払額	△1,954	△2,525
和解金の受取額	65	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,170	9,498
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300	△200
定期預金の払戻による収入	200	312
有価証券の純増減額 (△は増加)	200	400
有形固定資産の取得による支出	△4,159	△4,741
投資有価証券の取得による支出	△516	△740
その他	△2,266	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,842	△4,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40	21
長期借入れによる収入	1,220	114
長期借入金の返済による支出	△544	△735
配当金の支払額	△754	△810
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	—	△191
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△485	△499
その他	△128	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△653	△2,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	667	2,431
現金及び現金同等物の期首残高	18,817	19,485
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	67
現金及び現金同等物の期末残高	19,485	21,984

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち収益を稼得し、費用が発生する事業活動に関わり分離された財務情報を入手できるもので、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及びその業績を評価するために、定期的にその経営成績を検討する対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部制を採用し、子会社は1社1セグメントとなっており、それぞれが「健康生活サービス」、「調剤サービス」及び「環境サービス」の3つの報告セグメントを構成しております。

「健康生活サービス」は、健康な生活をサポートするための商品(寝具・介護用品等)やサービスを提供する事業を行っており、寝具類・介護用品等のレンタル事業と給食事業を中心に、当社の病院関連事業本部、シルバー事業本部、寝具・リネンサプライ事業本部と㈱トーカイ(四国)、㈱プレックス、トーカイフーズ㈱、㈱サン・シング東海及び㈱山本綿業で構成されております。

「調剤サービス」は、調剤技術を通じて地域医療をサポートする事業をたんぼぼ薬局㈱及び㈱レベルアップで構成されており、「環境サービス」は、快適な暮らしをサポートするための商品(リースキン)やサービスを提供するダストコントロール事業を担い、当社のL.E.C.事業本部、リースキン事業本部、太陽光事業と関連する子会社の㈱ティ・アシスト、㈱ビルメン、大和メンテナンス㈱、㈱リースキンサポート及び九州メガソーラー㈱で構成されております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注)2
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,128	43,300	11,883	105,311	205	105,517	—	105,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	0	318	382	3	386	△386	—
計	50,192	43,300	12,201	105,694	209	105,904	△386	105,517
セグメント利益	4,722	3,857	500	9,080	52	9,133	△1,619	7,513
セグメント資産	31,992	26,767	8,092	66,852	360	67,213	13,038	80,252
その他の項目								
減価償却費	2,225	340	206	2,772	2	2,774	182	2,957
のれん償却費	5	13	6	25	—	25	—	25
減損損失	—	30	—	30	—	30	6	37
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,685	600	137	5,424	8	5,432	118	5,551

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注)2
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,488	40,708	12,196	104,393	178	104,572	—	104,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	0	315	359	3	363	△363	—
計	51,532	40,709	12,512	104,753	182	104,936	△363	104,572
セグメント利益	5,397	3,060	623	9,080	12	9,093	△1,649	7,443
セグメント資産	34,527	26,865	8,646	70,039	377	70,417	14,097	84,514
その他の項目								
減価償却費	2,410	370	325	3,106	2	3,109	168	3,277
のれん償却費	12	14	45	71	—	71	—	71
減損損失	—	11	—	11	—	11	—	11
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,968	470	200	4,640	1	4,641	193	4,834

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,891.60円	3,149.75円
1株当たり当期純利益	290.67円	294.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	290.40円	294.79円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	52,259	56,912
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	210	213
(うち、新株予約権)	(百万円)	(3)	(-)
(うち、非支配株主持分)	(百万円)	(207)	(213)
普通株式に係る純資産額	(百万円)	52,048	56,698
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	(千株)	17,999	18,000

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	5,226	5,306
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	5,226	5,306
普通株式の期中平均株式数	(千株)	17,979	18,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
普通株式増加数	(千株)	16	1
(うち新株予約権)	(千株)	(16)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。